

経済学は技術より共治伴う「制度信託」めざせ 松島齊氏 東京大学教授

2025/6/25 5:00 | 日本経済新聞 電子版

ポイント

- ナッジなど技術だけで制度疲労止まらず
- 設計や運用に人間が関わる「共治」が鍵
- 選択の自由や効率に偏った経済学見直せ

いま世界では制度疲労と不信が深刻化している。気候変動や国際秩序の混乱、国内でも教育・医療・地域政策への信頼が揺らいでいる。その背景には、「誰のため、どのように制度が運営されるか」という問いが忘れられ、「制度のように見える技術」へとすり替えられている現実がある。

望ましい選択を促す「ナッジ」やマッチングアルゴリズムなどの技術は公平で便利とされる。制度の代替物のようにも使われるが、本来の制度が持つ正統性や共治性を欠いている。技術が選択を誘導し、対話や参加の余地を奪うとき、それは「信じて託す」対象にはなりえない。

その兆候は日本でも見られる。研修医マッチングや高校入試改革などにおいて、効率性や安定性ばかりが強調され、制度が地域や人を支える仕組みであるという視点が薄れつつある。

制度疲労とは制度が古びることではない。制度が問い直されることなく、形だけが残し、正統性を失っていくことにほかならない。

近年広がるナッジやアルゴリズムは、「選択の自由を支える合理的な仕組み」として注目されてきた。たとえばナッジは、人々が望ましい行動を選ぶように選択肢の見せ方を工夫する技術である。また、DA（Deferred Acceptance）アルゴリズムは、希望をゆがめずに最適なマッチングを行う技術で、研修医の配属などに使われている。

これらの技術は公平で効率的に見えるが、「なぜ」「誰のために」「どう関わるか」という問いに応えるための枠組みを欠いている。制度とは単に選べる仕組みではない。問い、関わり、見直していける構造そのものが正統性を支える。

この構造を制度の内部に組み込む考え方が、制度信託（Institutional Trusteeship）である。その中核には4つの柱がある。

- (1) 公共目的の明示=制度は「何のために存在するのか」がはっきりしていなければならない。
- (2) 共治構造=制度の設計や運用に、市民・関係者・専門家など多様な立場の人が関われる。
- (3) 説明責任と透明性=制度がどう設計され、運用されているのかを誰にでも説明できる。
- (4) 進化可能性=社会の変化に合わせて制度を柔軟に修正できる。



この4本柱は制度の正統性を支えると同時に、制度疲労のリスクに対応する仕組みでもある（図表）。

制度信託の4本柱

	概 要	形骸化リスク	実装・応用例 (循環経済)
1 公共目的の 明示	制度の存在理由・ 守るべき価値を 明確にする	目的が曖昧に なり、技術導入 が目的化する	なぜリサイクル するのか、誰の ためかを制度目 的として定義
2 共治構造	多様な当事者が 制度設計・運用・ 見直しに関与 する	一部関係者に よる閉鎖的運 用、信頼の喪失	市民・企業・自治 体による制度形 成プロセスへの 参加
3 説明責任と 透明性	制度の仕組みと 意図を誰もが理 解・検証できるよ うにする	意思決定過程 が不明瞭にな り、制度への不 信が広がる	リサイクル素材 の履歴をブロッ クチェーンで 可視化
4 進化可能性	社会の変化に応 じて制度が柔軟 に更新される	時代遅れの制 度が残存し、対 応困難に陥る	技術進化や実態 に応じてルール が見直される設 計の組み込み

制度信託は具体的な応用も始まっている。たとえば循環経済システムの構築である。これは全ての市民が、生産者、消費者といった様々な立場を超え、リサイクルや環境改善に協力する大掛かりな構造改革である。そのため「なぜリサイクルするのか」という公共目的、市民・企業・自治体に関与する共治構造、素材の履歴を誰でも追える透明性、技術革新にあわせた制度更新の進化可能性、という4本柱がきちんとそろわなければいけない。

内閣府の戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）の一つとして、リサイクル素材の利用履歴をブロックチェーン技術を活用して可視化する取り組みの検討も始まっている。この計画を制度疲労させず、真に「託されるに足る制度」に育てていくためには、制度信託の4本柱と向き合うことが欠かせない。

もっとも、この4本柱も掲げるだけでは形骸化するおそれがある。制度信託自体が制度疲労に陥らないためには、公共目的の定期的な見直し、外部からのチェック、制度のゆがみの自動

検知と修正も必要になる。人工知能（AI）やブロックチェーンといったデジタル技術は「制度を問い直し続ける制度」の補助線としても力を発揮できる。

制度疲労は現場の静かな変化として進行する。たとえば研修医マッチングでは、DAアルゴリズムによって医局主導の人事慣行が緩和された一方、地域医療の偏在が深刻化し、制度の修正も困難になった。制度に地域医療の持続可能性という公共目的が組み込まれなかったことに起因する。

同様に、高校入試改革へのデジタル化やマッチングの導入も、制度の公共目的や地域格差への配慮が不足したまま、効率性ばかりを優先する危険性がある。その結果、情報格差や進学機会の偏在が固定化され、地方高校の空洞化という制度疲労が進行しかねない。

制度疲労とは制度がうまく動かないことではない。むしろ機能しているように見えて修正できない状態こそが最も深刻である。

制度信託の4本柱を支えるのは設計図ではなく人間である。制度を託すという行為は、それを受け止め、問い続ける力を持つ人間の存在を前提としている。

しかし現代社会で「自由」は、しばしば好きなものを選ぶことと理解され、制度への関与や問い直しは面倒なこととして敬遠されがちだ。制度は誰かが用意するもので、自分はうまく利用すればよい。そんな無関心が広がる。

このような誤解を解く鍵の一つは、政治哲学者ハンナ・アーレントの思想にある。彼女は、制度が暴力に変質していく過程で、人々が無関心のうちに全体主義を許した歴史を分析した。その上で、真の自由とは「他者と共に制度をつくり変えること」だと述べた。



制度から遠ざかり、関心を失ったとき、自由は空洞化し、制度は正統性を失う。これはナチズムのような歴史的な現象にとどまらず、現代の民主主義社会が直面する制度不信や分断とも深く通じている。

共治の自由を支える力はどこで育まれるのか。それが教育であり、人間形成の場である。制度信託の社会を支えるには、問いを立てる力、対話する力、価値を見直す力が必要だ。

探究学習や変容的学び（Transformative Learning）は、こうした力を育む実践として注目されている。制度とは人がつくるものであり、人を育てるものである。制度を託すとは、託されるに足る人間を育てることでもある。

私は半世紀近く経済学を研究してきた。しかし驚くことに、経済学の内部でハンナ・アーレントが語る「他者と共に制度をつくり変える自由」には出会ったことがない。経済学は長きにわたって選好と効率を中心に制度を語ってきた。そこには「正統性」や「誰と共に支えるか」という視点が決定的に欠けていた。

この学問的疲労は、現実の制度設計にも色濃く影を落としている。政策現場では安定性や最適化などの技術用語が、いつのまにか制度の正しさを保証するものとして使われてきた。制度を支える力より適応する力ばかりが求められてきたきらいもある。

制度信託とは制度の再創造への意志を支える思想である。ナッジやアルゴリズムの時代だからこそ、私たちは改めて問わなければならない。「制度とは誰のものか」「その制度に私は関わっているのか」と。

制度とは完成品ではない。制度とは、信じて託し、問い直し、共に育てていくものである。



まつしま・ひとし 60年生まれ。東京大経済学部卒、同大博士（経済学）。専門は理論経済学



[「日経電子版 オピニオン」のX（旧Twitter）アカウントをチェック](#)

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

Nikkei Inc. No reproduction without permission.